

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	24,951,509	24,968,356	実質収支比率	3.8	4.8																																																														
市町村名	観音寺市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,218,510	24,160,921	経常収支比率	90.7	89.3	(98.6)	(96.6)																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	732,999	807,435	(※1)																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	128,171	53,596	標準財政規模	15,726,043	15,796,726																																																														
					中部	×	実質収支	604,828	753,839	財力指数	0.61	0.62																																																														
人口	22年国調(人)	62,690	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-149,011	69,681	公債費負担比率	17.9	17.0																																																														
	17年国調(人)	65,226			山振	○	積立金	9,236	7,389	健全化判断比率																																																																
	増減率(%)	-3.9			低開発	○	積立金取崩し額	350,000	400,000	実質赤字比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	63,446	第1次	22年国調	3,564	4,482	指数表選定	○	実質単年度収支	-386,413	-322,930	実質公債費比率	12.5	12.8																																																												
	うち日本人(人)	62,982		11.9	13.4			基準財政収入額	6,985,767	7,096,858	資金不足比率(※4)	100.1	110.2																																																													
	24.03.31(人)	63,349	第2次	17年国調	9,601	11,161			基準財政需要額	11,146,645	11,269,910																																																															
	うち日本人(人)	63,349		32.1	33.3			標準税収入額等	9,045,588	9,182,465																																																																
	増減率(%)	0.2	第3次	16,762	17,628			経常経費充当一般財源等	14,487,987	14,295,771																																																																
	うち日本人(%)	-0.6		56.0	52.6			歳入一般財源等	17,986,212	17,949,328																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	117.47																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	534																																																																									
世帯数(世帯)	22,476																																																																									
職員の状況																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,117,505	32,205,354																																																															
	市区町村長	1	8,523		一般職員	363	1,222,947	3,369	うち公的資金	16,950,405	16,575,289																																																															
	副市区町村長	1	6,570		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,111,837	1,124,517																																																															
	教育長	1	5,859		うち技能労務職員	54	191,916	3,554	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	5,390		教育公務員	36	111,780	3,105	土地開発基金現在高	268,400	267,445																																																															
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,013,303	1,854,067																																																															
	議会議員	22	4,300		合計	399	1,334,727	3,345	減債基金	59,330	87,054																																																															
						ラスバイレス指数(※6)	106.3	(98.2)		積立金現在高	4,299,955	4,589,155																																																														
										その他特定目的基金																																																																
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 競輪事業特別会計</td> <td>(9) 水道事業</td> <td>(10) 航路事業</td> <td>(13) 三観広域行政組合(一般会計)</td> <td>(21) 観音寺市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 粟井坂瀬山林特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 公共下水道事業</td> <td>(14) 三観広域行政組合(電子計算センター)</td> <td>(22) 株式会社観音寺冷蔵センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 国民健康保険伊吹診療所特別会計</td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業</td> <td>(15) 三豊総合企業団</td> <td>(23) 観音寺観光開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 三豊市観音寺市学校組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 三観衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護予防サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 香川県市町総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計等の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 競輪事業特別会計	(9) 水道事業	(10) 航路事業	(13) 三観広域行政組合(一般会計)	(21) 観音寺市土地開発公社	(2) 粟井坂瀬山林特別会計	(4) 国民健康保険事業特別会計		(11) 公共下水道事業	(14) 三観広域行政組合(電子計算センター)	(22) 株式会社観音寺冷蔵センター		(5) 国民健康保険伊吹診療所特別会計		(12) 農業集落排水事業	(15) 三豊総合企業団	(23) 観音寺観光開発株式会社		(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(16) 三豊市観音寺市学校組合			(7) 介護保険事業特別会計			(17) 三観衛生組合			(8) 介護予防サービス事業特別会計			(18) 香川県市町総合事務組合						(19) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(20) 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)
一般会計等の一覧 項番	事業会計等の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																					
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																					
(1) 一般会計	(3) 競輪事業特別会計	(9) 水道事業	(10) 航路事業	(13) 三観広域行政組合(一般会計)	(21) 観音寺市土地開発公社																																																																					
(2) 粟井坂瀬山林特別会計	(4) 国民健康保険事業特別会計		(11) 公共下水道事業	(14) 三観広域行政組合(電子計算センター)	(22) 株式会社観音寺冷蔵センター																																																																					
	(5) 国民健康保険伊吹診療所特別会計		(12) 農業集落排水事業	(15) 三豊総合企業団	(23) 観音寺観光開発株式会社																																																																					
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計			(16) 三豊市観音寺市学校組合																																																																						
	(7) 介護保険事業特別会計			(17) 三観衛生組合																																																																						
	(8) 介護予防サービス事業特別会計			(18) 香川県市町総合事務組合																																																																						
				(19) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
				(20) 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	8,478,480	34.0	8,231,001	56.0	普通税	8,223,538	97.0	171,465
地方譲与税	215,830	0.9	215,830	1.5	法定普通税	8,223,538	97.0	171,465
利子割交付金	27,643	0.1	27,643	0.2	市町村民税	3,838,837	45.3	171,465
配当割交付金	19,419	0.1	19,419	0.1	個人均等割	90,070	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,019	0.0	4,019	0.0	所得割	2,518,404	29.7	-
地方消費税交付金	626,518	2.5	626,518	4.3	法人均等割	179,431	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,050,932	12.4	171,465
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,743,999	44.2	-
自動車取得税交付金	68,150	0.3	68,150	0.5	うち純固定資産税	3,736,395	44.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,968	2.0	-
地方特例交付金	21,645	0.1	21,645	0.1	市町村たばこ税	467,734	5.5	-
地方交付税	6,191,179	24.8	5,407,313	36.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,407,313	21.7	5,407,313	36.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	783,863	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	254,942	3.0	-
(一般財源計)	15,652,883	62.7	14,621,538	99.5	法定目的税	254,942	3.0	-
交通安全対策特別交付金	12,917	0.1	12,917	0.1	入湯税	7,463	0.1	-
分担金・負担金	228,172	0.9	24,359	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	360,902	1.4	11,520	0.1	都市計画税	247,479	2.9	-
手数料	122,864	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,404,713	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,418,294	5.7	-	-	合計	8,478,480	100.0	171,465
財産収入	268,644	1.1	16,775	0.1				
寄附金	6,336	0.0	-	-				
繰入金	688,936	2.8	-	-				
繰越金	307,435	1.2	-	-				
諸収入	590,513	2.4	8,876	0.1				
地方債	2,888,900	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,273,100	5.1	-	-				
歳入合計	24,951,509	100.0	14,695,985	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	93.2	98.2	93.0
(%)	年	98.7	95.1	98.7	95.1
		97.7	90.9	97.5	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,795,298	実質収支	6,951
病院	622,250	再差引収支	-370,031
下水道	581,000	加入世帯数(世帯)	9,268
介護サービス	43,619	被保険者数(人)	16,562
交通	19,796	被保険者	94
国民健康保険	760,000	1人当り	115
その他	1,768,633	保険税(料)収入額	350
		国庫支出金	115
		保険給付費	350

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	286,006	1.2	-	286,006	
総務費	2,455,220	10.1	91,246	2,137,481	
民生費	8,033,109	33.2	394,969	4,508,434	
衛生費	2,482,151	10.2	103,723	2,239,404	
労働費	78,267	0.3	-	16,935	
農林水産業費	643,462	2.7	327,687	423,289	
商工費	421,048	1.7	20,065	256,831	
土木費	1,410,322	5.8	375,959	1,041,714	
消防費	822,955	3.4	17,049	814,111	
教育費	4,143,109	17.1	1,855,280	2,281,580	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,423,065	14.1	-	3,228,356	
諸支出費	19,796	0.1	-	19,796	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,218,510	100.0	3,185,978	17,253,937	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,669,455	48.2	8,798,943	8,582,115	53.7
人件費	4,381,839	18.1	4,237,823	4,049,581	25.4
うち職員給	2,440,390	10.1	2,303,732	-	-
扶助費	3,864,551	16.0	1,332,764	1,332,764	8.3
公債費	3,423,065	14.1	3,228,356	3,199,770	20.0
元利償還金	3,422,999	14.1	3,228,290	3,199,704	20.0
内 うち元金	2,976,749	12.3	2,791,860	2,763,274	17.3
うち利子	446,250	1.8	436,430	436,430	2.7
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
その他の経費	9,363,077	38.7	7,825,861	5,905,872	37.0
物件費	3,111,911	12.8	2,548,663	1,741,250	10.9
維持補修費	164,111	0.7	115,157	115,157	0.7
補助費等	2,630,878	10.9	2,434,442	1,735,461	10.9
うち一部事務組合負担金	1,259,563	5.2	1,195,935	948,697	5.9
繰出金	3,114,429	12.9	2,727,599	2,314,004	14.5
積立金	31,248	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	310,500	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,185,978	13.2	629,133	65,560	
うち人件費	65,616	0.3	629,133	65,560	
普通建設事業費	3,185,978	13.2	629,133	62,027	
うち補助	1,196,541	4.9	540,658	-	
うち単独	1,886,046	7.8	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	24,218,510	100.0	17,253,937		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 香川県観音寺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,936	24,223	713	584	689	32,118	
2 粟井坂瀬山林特別会計	21	0	20	20	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,446 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	62,982 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	117.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5 %
歳入総額	24,951,509 千円	将来負担比率	100.1 %
歳出総額	24,218,510 千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	604,828 千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	15,726,043 千円		
地方債現在高	32,117,505 千円		

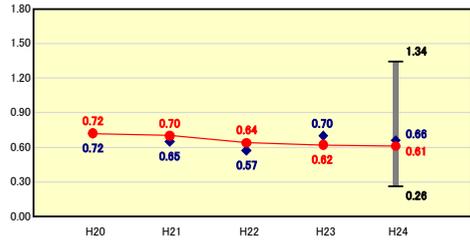
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 25/40 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

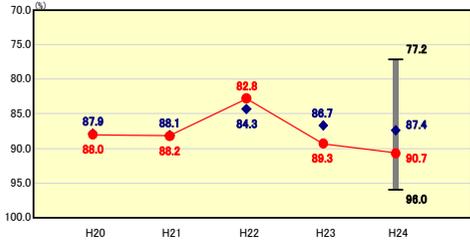


**財政力指数の分析欄**  
財政力指数は平成21年度から下降し続け、前年度より0.01ポイント減少しており、類似団体平均より0.05ポイント下回っている。固定資産税が評価替や地価の下落により減収したことに加え、歳出面で主に社会保障経費や公債費の増加したことが要因となっている。  
今後、合併に伴う普通交付税の財政措置が縮小されるなど、厳しい歳入環境が予想される中、税の徴収強化に引き続き努め、歳出を見直し、行政の効率化、事業の厳しい取捨選択を図るなど、自主財源確保に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 30/40 全国平均 90.7 香川県平均 85.7

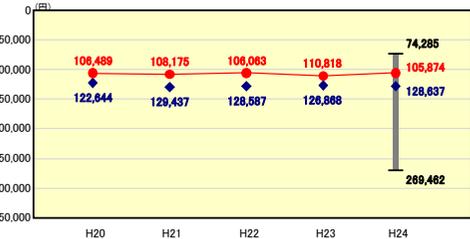


**経常収支比率の分析欄**  
経常収支比率は、前年度より1.4ポイント上昇した。  
市税、普通交付税などの経常一般財源総額が減少したことに加え、社会保障経費である扶助費や国民健康保険事業、介護保険事業などに対する繰出金が増加傾向であることが要因となっている。  
これまでも取組んできた義務的経費の削減のため、定員適正化計画に基づく職員数の削減や学校の統廃合などの行財政改革の取組みを強化し、経常経費の徹底した削減に取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,874円]

類似団体内順位 11/40 全国平均 116,454 香川県平均 108,855

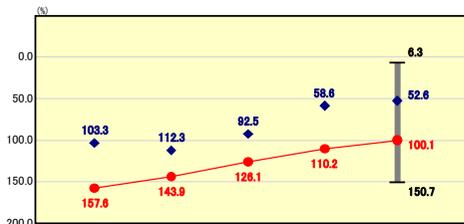


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
全国平均・県平均・類似団体平均をそれぞれ下回っている。  
人件費については、定員適正化計画に基づく職員数を削減した結果、職員給は減少している。今後もこの水準を維持するため、職員の定員適正化計画の推進を図ると事務的経費及び施設等の管理経費の節減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [100.1%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 60.0 香川県平均 55.3

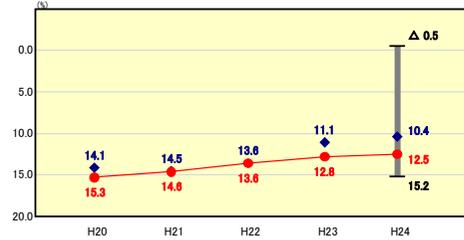


**将来負担比率の分析欄**  
前年度より10.1ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回っている。地方債現在高は類似団体と比べると多くなっているが、近年は横ばいで推移している。また、職員数の減による退職手当負担見込額や公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担比率が改善した。しかしながら、これから取り組む主要事業の展開による、地方債残高は増加が見込まれることから、その他の事業の緊急性や住民ニーズを的確な把握することにより、事業の厳しい取捨選択を図るとともに、適正な職員数の維持、特別会計の経営健全化を推進し、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 27/40 全国平均 9.2 香川県平均 10.1

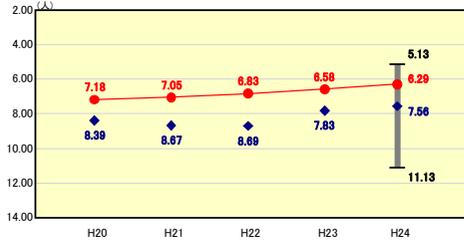


**実質公債費比率の分析欄**  
前年度より0.3ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。公債費は類似団体と比べて高い水準となっているが、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還、交付税算入率の高い有利な地方債(合併特例債など)の活用により、年々改善している。しかしながら、これから取り組む主要事業の展開により、一般会計における公債費は増加することが予想されるため、その他の事業の緊急性や住民ニーズを的確な把握することにより、事業の厳しい取捨選択を図り、公債費の抑制と平準化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.29人]

類似団体内順位 10/40 全国平均 7.00 香川県平均 7.14

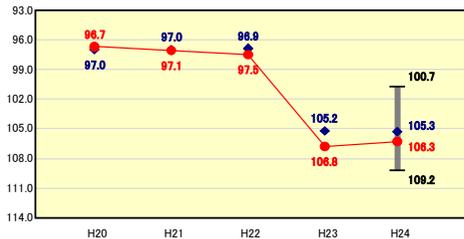


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前年度より0.29人減少し6.29人となり、類似団体平均よりも1.27人少ない状況であり、全国平均及び香川県平均も下回っている。今後においても「第2次行政改革大綱」、「第2次定員適正化計画」に基づき、事務事業の見直しや組織再編、民間委託の推進などに取り組み、計画的な定員管理を行う。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.3]

類似団体内順位 23/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
平成24年度から2年間の国の給与削減の影響により、相対的に国を6.3ポイント上回っている。ただし、国家公務員の給与削減が実施されない場合のラスパイレス指数(参考値)は98.2である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

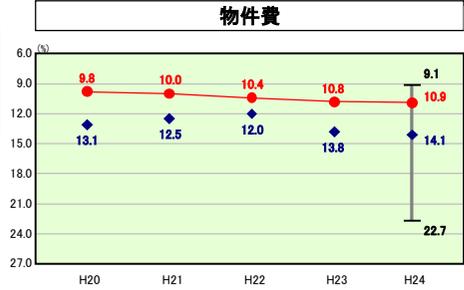
香川県観音寺市

## 経常収支比率の分析

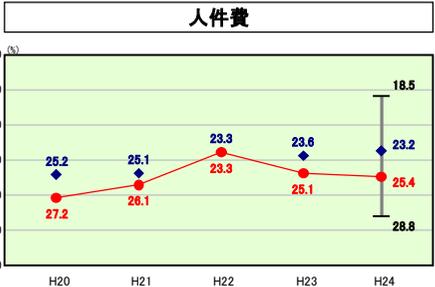
人口	63,446人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	62,982人	(H25.3.31現在)	連結実収支比率	-%
面積	117.47	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	12.5%
歳入	24,951,509	千円	将来負担比率	100.1%
歳出	24,218,510	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	604,828	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	15,726,043	千円		
地方債現在高				



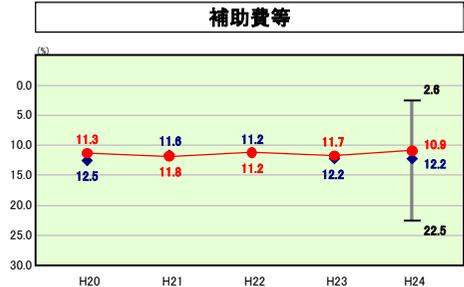
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



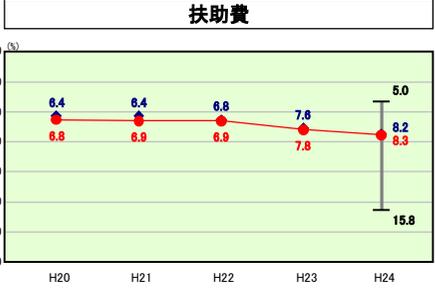
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇したが、類似団体平均を大きく下回っている。類似団体と比較すると、嘱託・臨時職員賃金は高い水準となっているが、需用費、委託料などその他の物件費が抑えられている。今後、学校給食調理業務委託（一部）、ごみ収集業務の民間委託の拡大など比率を押し上げる要因があるが、行財政改革により組織体制、事務事業を見直し、施設の維持管理費や賃金などの経費削減を図る。



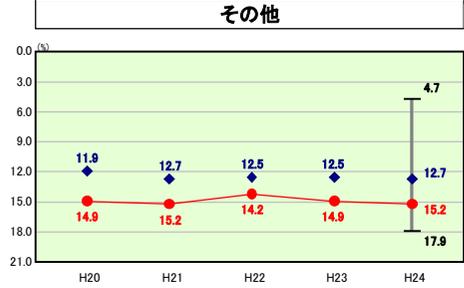
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均を2.2ポイント上回っている。職員数は減少しているものの、退職手当が多い年度であったことに加え、職員の年齢構成が高いことが要因と考えられる。今後、「第2次行政改革大綱」、「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努める。



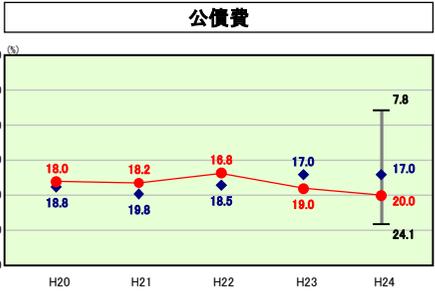
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。今後、消防本部などの建替やクリーンセンター解体により、一部事務組合への負担金が増加することが見込まれる。引き続き、行財政改革により整理合理化を図り、各種団体への補助金や単独補助金の縮減・廃止を含めた見直しを行う。



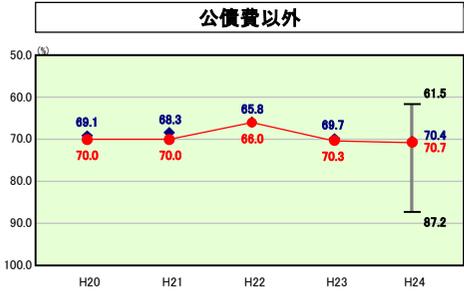
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント上昇し、類似団体平均と同じ水準となっている。障がい福祉サービスの利用者増加や子育て支援による医療費助成制度によるものである。市民へ予防重視の施策を積極的に実施し、健康への意識高揚を図り、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮し適正化に努めることで扶助費の抑制を図る。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。特別会計への繰出金が大きなウェイトを占めており、その中でも国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金が増加の一途をたどっている。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント上昇し、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。将来の公債費負担を軽減するため補償金免除繰上償還を実施したものの、合併特例債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元金償還金が増加した。これから取り組む主要事業の展開により、その財源として合併特例債の発行額の増大が見込まれるため、その他の事業の緊急性や住民ニーズを的確な把握することにより、事業の厳しい取捨選択を図り、公債費の抑制と平準化に努める。



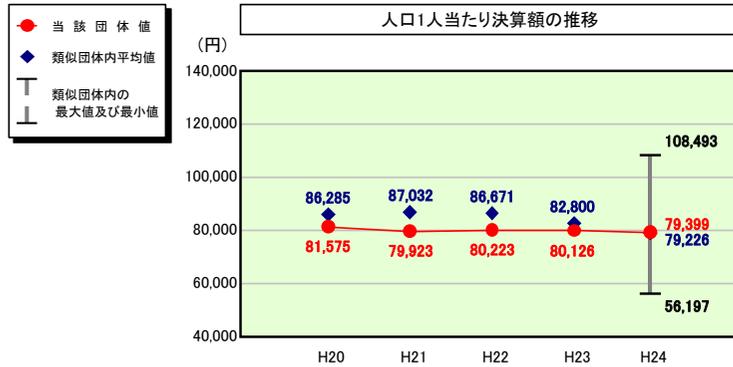
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均とほぼ同水準である。今後、「第2次行政改革大綱」、「第2次定員適正化計画」に基づき、人件費の抑制、全庁的な物件費、補助費等の削減に努める。また、特別会計への基準外繰出しの抑制など、経常収支比率の上昇を抑えていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

香川県観音寺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

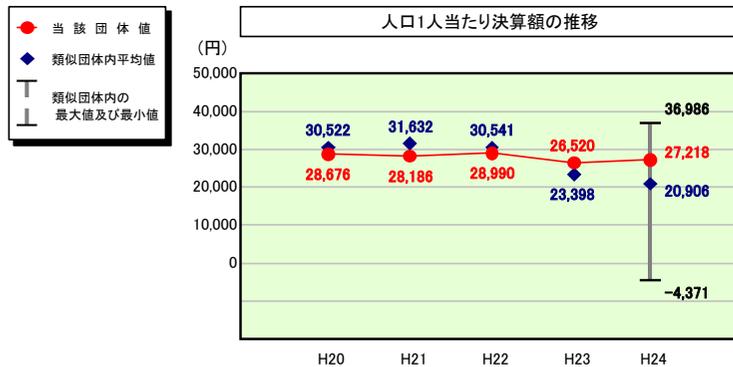
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,381,839	69,064	67,762	1.9
賃金(物件費)	715,566	11,278	5,758	95.9
一部事務組合負担金(補助費等)	778,929	12,277	8,882	38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,800	1,605	2,470	▲35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,616	1,034	1,435	▲27.9
▲退職金	▲1,006,200	▲15,859	▲8,250	92.2
合計	5,037,550	79,399	79,226	0.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	7.56	▲1.27
ラスパイレース指数	106.3	105.3	1.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

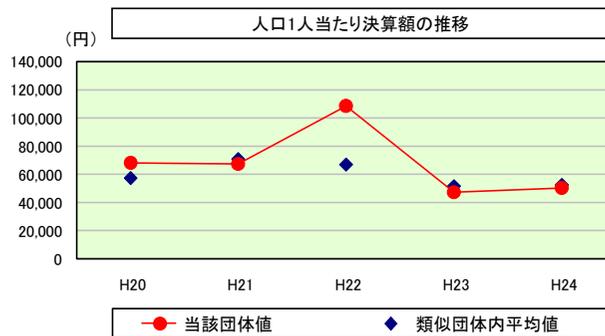


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,319,637	52,322	45,322	15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	497,821	7,846	13,865	▲43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	231,562	3,650	3,260	12.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,282	162	1,455	▲88.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	66	1	4	▲75.0
▲特定財源の額	▲330,359	▲5,207	▲4,339	20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,002,116	▲31,556	▲38,729	▲18.5
合計	1,726,893	27,218	20,906	30.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

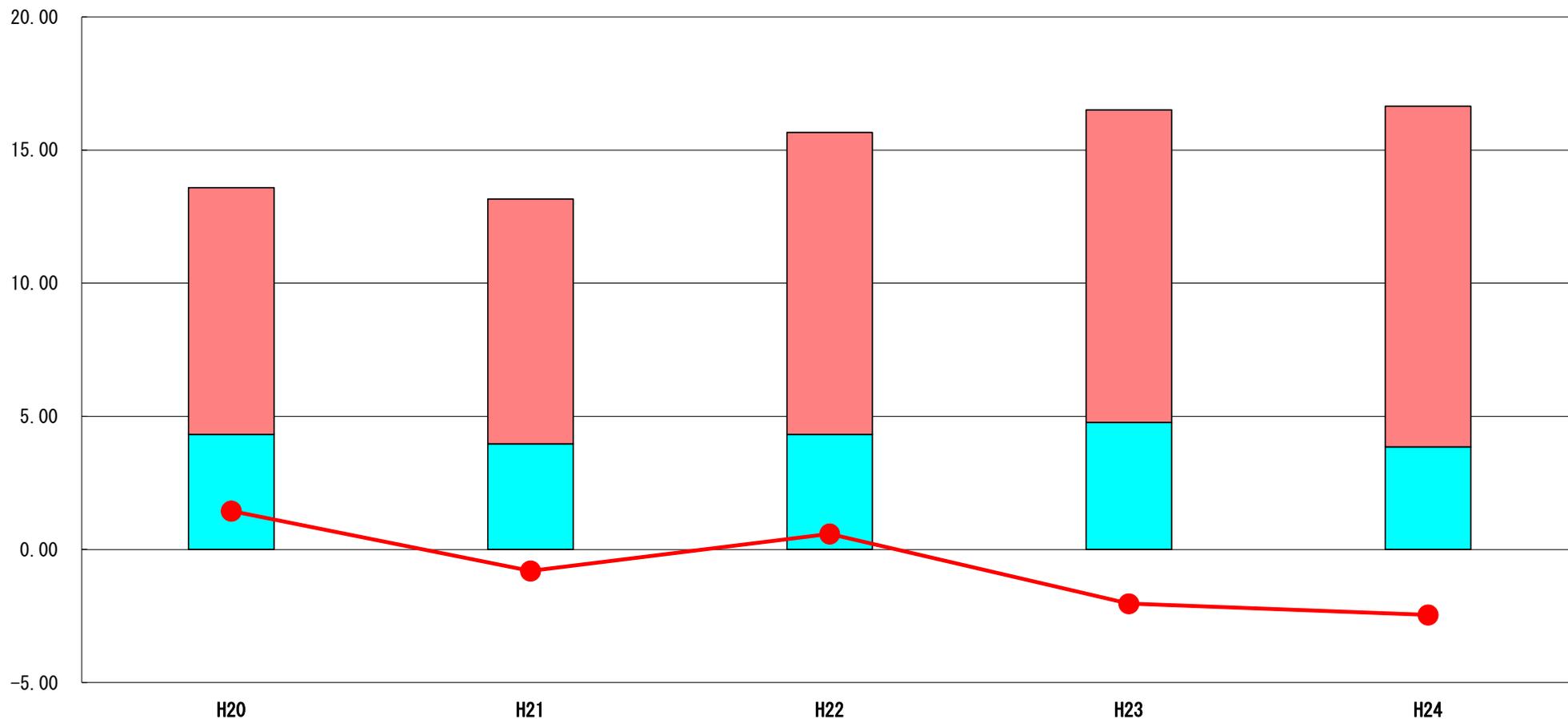
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,396,168	68,019	66.3	57,376	▲5.2	71.5
うち単独分	2,548,542	39,432	69.2	32,650	▲3.3	72.5
H21	4,329,448	67,483	▲0.8	70,789	23.4	▲24.2
うち単独分	1,585,158	24,708	▲37.3	40,880	25.2	▲62.5
H22	6,910,217	108,470	60.7	66,876	▲5.5	66.2
うち単独分	3,170,558	49,769	101.4	36,310	▲11.2	112.6
H23	3,000,674	47,367	▲56.3	51,704	▲22.7	▲33.6
うち単独分	1,202,363	18,980	▲61.9	26,896	▲25.9	▲36.0
H24	3,185,978	50,216	6.0	52,678	1.9	4.1
うち単独分	1,886,046	29,727	56.6	30,185	12.2	44.4
過去5年間平均	4,364,497	68,311	15.2	59,885	▲1.6	16.8
うち単独分	2,078,533	32,523	25.6	33,384	▲0.6	26.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.27	9.19	11.34	11.74	12.80
 実質収支額		4.32	3.97	4.32	4.77	3.85
 実質単年度収支		1.44	▲ 0.81	0.58	▲ 2.04	▲ 2.46

### 分析欄

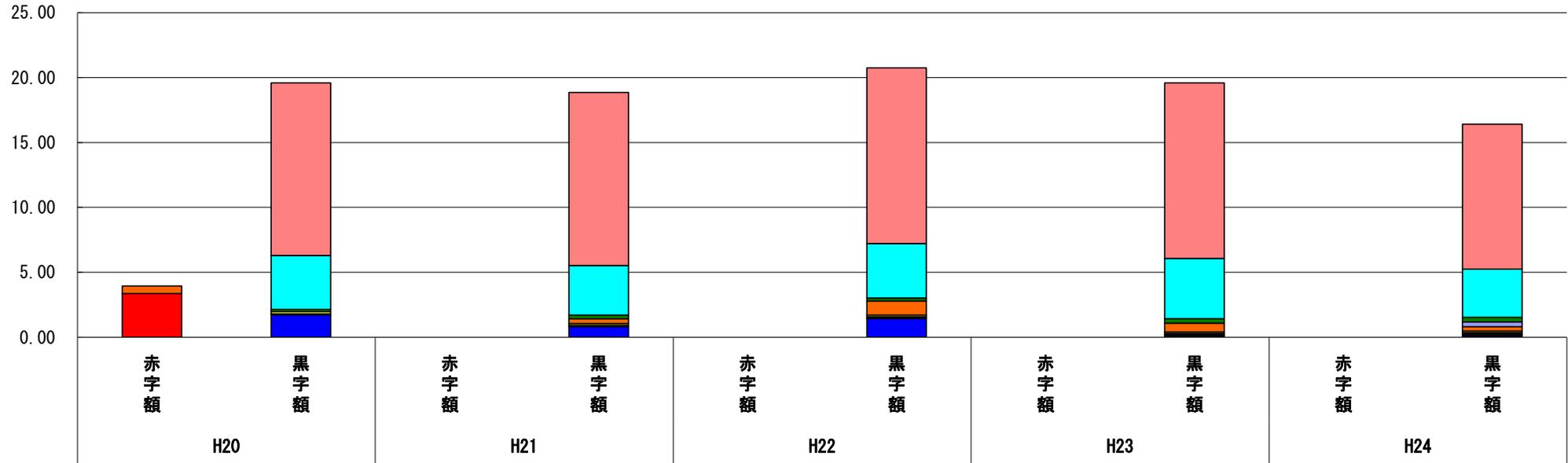
財政調整基金は、歳計剰余金処分による積立を行ったことにより、前年度比で159百万円増加し、標準財政規模比では1.06ポイント増加した。  
 実質収支額は、7億円程度で推移しており、今後、合併に伴う普通交付税の財政措置が縮小されるなど、厳しい歳入環境が予想されるため、「第2次行政改革大綱」、「第2次定員適正化計画」に基づき、歳出抑制に取り組み、実質収支の維持を図っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業		13.29	13.32	13.52	13.51	11.16
一般会計		4.16	3.82	4.19	4.64	3.72
介護保険事業特別会計		0.18	0.29	0.24	0.34	0.36
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.36
競輪事業特別会計		▲ 0.58	0.36	1.08	0.68	0.33
粟井坂瀬山林特別会計		0.16	0.14	0.13	0.13	0.13
介護予防サービス事業特別会計		0.03	0.08	0.10	0.11	0.13
国民健康保険伊吹診療所特別会計		0.02	0.03	0.03	0.05	0.10
その他会計（赤字）		▲ 3.37	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.75	0.81	1.45	0.12	0.12

### 分析欄

前年度に引き続き、全会計で黒字を維持している。連結実質赤字比率は表示されないものの、黒字額は一般会計で0.92ポイント、水道事業で2.35ポイント減少しており、全体の黒字額は近年減少傾向となっている。

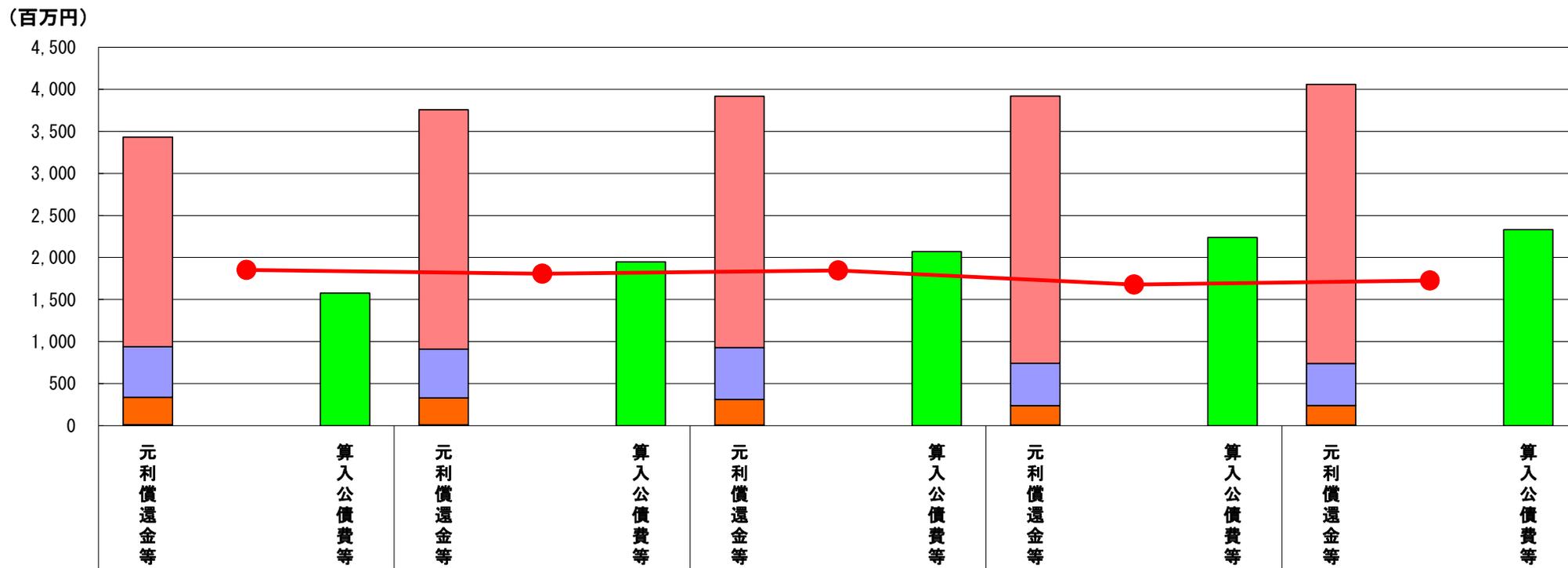
国民健康保険事業や介護保険事業において、医療の高度化や高齢化の伸展により、保険加入者の給付費等が増加し続けていることから、給付費に見合った保険料を設定するなど、一般会計からの繰出に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県観音寺市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,493	2,847	2,990	3,177	3,320
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		601	579	615	504	498
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		324	320	303	229	232
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	10	10
	一時借入金の利子		4	2	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,578	1,949	2,071	2,240	2,332
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,854	1,809	1,847	1,680	1,728

## 分析欄

合併特例事業債や地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債の元利金償還開始等により増加傾向にあるが、平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還、交付税算入率の高い有利な地方債（合併特例債など）の活用により、年々改善している。しかしながら、これから取組む主要事業の展開により、一般会計における公債費は増加することが予想されるため、その他の事業の緊急性や住民ニーズを的確な把握することにより、事業の厳しい取捨選択を図り、公債費の抑制と平準化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

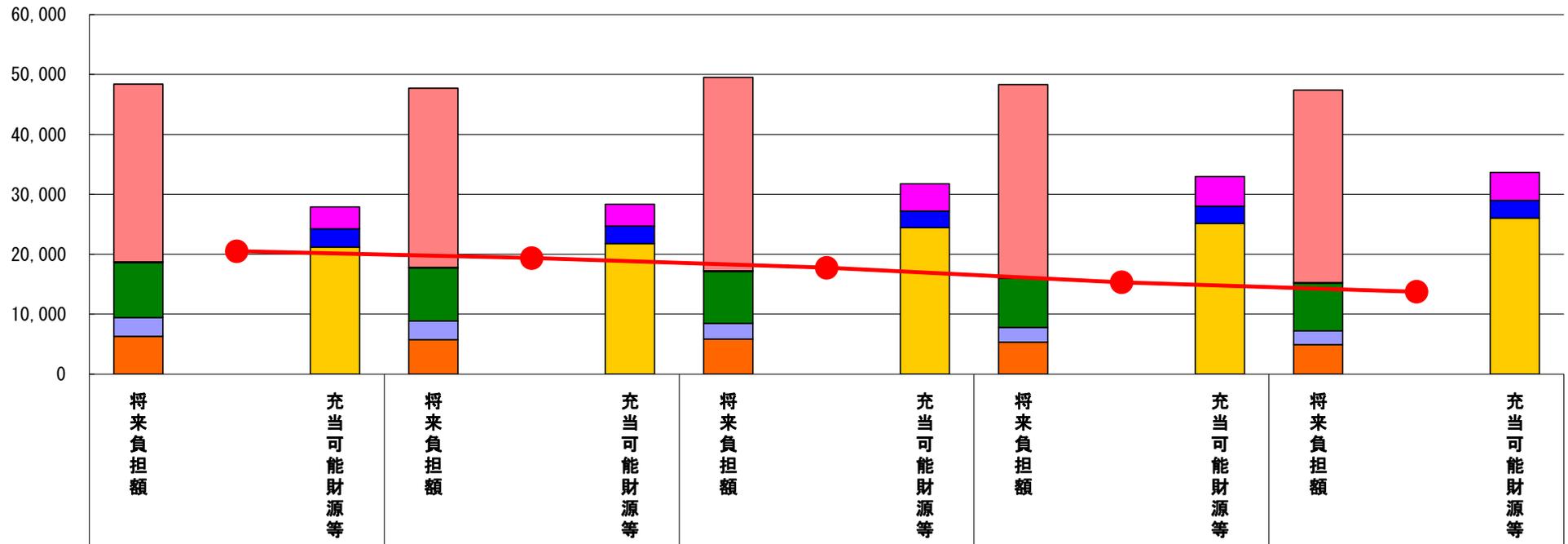
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,678	29,905	32,266	32,205	32,118
	債務負担行為に基づく支出予定額		116	107	102	93	84
	公営企業債等繰入見込額		9,168	8,856	8,680	8,240	7,982
	組合等負担等見込額		3,130	3,080	2,623	2,426	2,285
	退職手当負担見込額		6,285	5,757	5,834	5,351	4,933
	設立法人等の負債額等負担見込額		35	19	13	6	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,639	3,657	4,533	4,939	4,656
	充当可能特定歳入		3,061	2,904	2,780	2,900	2,940
	基準財政需要額算入見込額		21,204	21,796	24,451	25,147	26,054
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,508	19,368	17,754	15,336	13,751

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成22年度の学校教育施設の耐震化事業等に伴い増加したが、これらの借入は交付税算入率の大きい地方債であり、近年は減少傾向にある。公営企業債繰入見込額は引き続き減少していく見込みである。組合等負担見込額は一部事務組合での消防本部の建替への負担額の増加が見込まれる。

今後、地方交付税の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債や主要事業の展開による合併特例債の発行により地方債残高の増加や基金の取り崩しに伴い、比率が大きく上昇することが予想されるため、緊急性・優先性を精査し、事業の適正な執行に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。